

第2回山梨県高等学校審議会

日 時 平成23年9月12日(月)

場 所 県庁本館2階 特別会議室

山 梨 県 教 育 委 員 会

審 議 会 次 第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 中高一貫教育の概要について

(2) 本県の中等教育の現状と課題について

4 閉 会

1 中高一貫教育の概要について

中高一貫教育校の形態と、それぞれの利点・留意点

(平成9年中央教育審議会第2回答申 抜粋)

<形態別特徴>

- ① 中等教育学校
 - ・一つの学校において、一体的に中高一貫教育を行う形態
- ② 併設型の中学校・高等学校
 - ・高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
- ③ 連携型の中学校・高等学校
 - ・既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の面で連携を深める形で中高一貫教育を実施する形態

教育課程の特例の内容

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、中等・併設告示第1項)

- 1 中学校段階における選択教科による必修教科の代替(年間70単位時間以内)
- 2 中学校段階における選択教科の授業時数の拡大→廃止(H24から)
- 3 高等学校段階における学校設定教科・科目について卒業に必要な修得単位数に含めることのできる単位数の上限(20単位→30単位)
- 4 中学校段階及び高等学校段階における指導内容の移行
 - 1 中学校段階と高等学校段階における指導内容の一部を相互に入れ替え
 - 2 中学校段階の指導内容の一部を高等学校段階に移行
 - 3 高等学校段階の指導内容の一部を中学校段階へ移行。この場合、高等学校段階で再度履修しないことができる。

<制度導入時の背景・考え方>

- 共通の利点
 - ① 高等学校入学者選抜の影響を受けずに「ゆとり」のある安定的な学校生活を送ることができる。
 - ② 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき、効果的な一貫した教育が可能となる。
 - ③ 6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸長したり、優れた才能をより発見できる。
 - ④ 中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できる。

● 共通の留意すべき点とそれらへの対処に対する考え方

- ① 受験競争の低年齢化につながるものがないよう、公立学校では学力試験を行わない等、入学者を定める方法などについて適切な配慮が必要である。
- ② 受験準備に偏した教育が行われることがないよう、普通科タイプの場合には特に配慮が必要である。
- ③ 心身発達の差異の大きい生徒を対象に円滑な学校運営を行うよう、日常の指導や学校運営に当たって、教員が緊密に連携し、きめ細かな配慮をしていくことが必要である。
- ④ 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるものがないよう、「ゆとり」の中で、様々な試行錯誤をしたり、体験を積み重ねること等を通じて豊かな学習を行えるようにすることが必要。また、途中で転学を希望する生徒に対して十分に配慮していくことが必要である。

<各学校等において中高一貫教育を導入したねらい>

以下、「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」平成23年7月

(中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会)より

【実態調査結果】(平成22年3月)以下同じ

- ・ 国公私ともに「6年間の計画的・継続的な教育活動を展開」することをねらいとする学校が約8割を超える。
- ・ 公立では、「学力の定着・向上」、「生徒を継続的に把握すること」をねらう学校の割合が高い。
- ・ 国公立では、「異年齢集団による活動」をねらいとする学校が約6割あるが、私立では3割にとどまる。
- ・ 公立の設置者である教育委員会においては、設置理由として「中等教育の多様化・複線化」や「生徒・保護者の選択肢の拡大」が多く挙げられている。

<各学校等において中高一貫教育を導入したことによる成果>

【実態調査結果】

- ・ 国立では「異年齢集団による生徒の育成」や「保護者の満足度」について評価が高い。
- ・ 公立では「異年齢集団による生徒の育成」、「学力の定着・向上」や「教職員の意識改革・指導力の向上」が高評価であるほか、「進路指導の達成」、「教育活動全体のゆとり」に成果があがったとする学校が過半数。
- ・ 私立では、「学力の定着・向上」が高評価であるほか、「進路希望の達成」、「教育活動全体のゆとり」に成果があがったとする学校が過半数。
- ・ 公立の設置者である教育委員会においては、設置の成果として「中等教育の多様化・複線化」や「生徒・保護者の選択肢の拡大」が多く挙げられている。

<各学校等において中高一貫教育実施に当たっての課題>

【実態調査結果】

- ・ 公私立では、「生徒間の学力差(個に応じた指導法の確立)」、「高校入試がない(又は簡便な入試)ため学習意欲の向上」を課題とする学校の割合が最も高い。公立の設置者である教育委員会においても、同様の課題意識が過半数。
- ・ 国公立の半数以上の学校が「教職員の負担増」を課題としている。

<クロス分析>

【実態調査結果】

<学力の定着・向上>

- ・ 公立・私立とも多くの学校が学力の定着・向上をねらいの一つとして中高一貫教育を導入し、成果を上げている反面、生徒間の学力差に苦慮している。

<異年齢集団による活動>

- ・ 中高一貫教育を導入した結果、当初ねらいとしていた学校よりも多くの学校で異年齢交流による生徒の育成に成果があったとしており、学校運営が困難とする学校は少ない。

<教員の意識改革・指導力の向上>

- ・ 中高一貫教育を導入した結果、当初ねらいとしていた学校よりも多くの学校で教職員の意識改革・指導力の向上に成果があったとしているが、反面、特に国公立の学校では、教員の負担増について、多くの学校が課題としている。
- ・ 各設置形態とも成果を上げているが、特に中等教育学校と連携型において、教員の負担増が著しい。中等教育学校においては、前期課程・後期課程双方の教材研究の必要性、連携型においては連携校が遠距離にあり移動等に時間的余裕がない等の地理的理由などが一因と推察される。

◎ 中高一貫教育の導入による利点

○特色ある教育課程の編成

中高一貫教育校においては、教育課程の基準上の特例があり、各校の教育方針に沿った特色ある教育を展開することができる。

・教育課程上の特例(H22年度)

		一般の中学校・高等学校	中等教育学校・併設型	連携型
中学校段階	選択教科による必修教科の代替		必修教科の授業時数を、年間70単位時間の範囲内で減じ、当該必修教科の内容を代替することができる内容の選択教科の授業時数に充てることができる。	
	各選択教科の授業時数		特に必要がある場合は、左の時間を超えて各学校が定めることができる。	
高等学校段階	指導内容の移行		①中学校と高等学校との指導内容の入れ替え 前期課程(中学校)と後期課程(高等学校)の指導内容の一部を相互に入れ替えが可能。 ②中学校から高等学校への指導内容の移行 前期課程(中学校)の指導内容の一部を後期課程(高等学校)へ移行することが可能。 ③高等学校から中学校への指導内容の移行 後期課程(高等学校)の指導内容の一部を前期課程(中学校)へ移行することが可能。 この場合、後期課程(高等学校)で再履修しないことが可能。	
	普通科における単位数		普通科における「学校設定科目」「学校設定教科」について卒業に必要な修得単位数に含めることのできる単位数の上限	
		20単位まで	30単位まで	

※ 各選択教科の授業時数の拡大の特例については、新学習指導要領の実施により選択教科の授業時数の定めがなくなることに伴い、平成24年度より廃止される。

・教育課程上の特例の活用例

中央教育審議会初等中等教育分科会

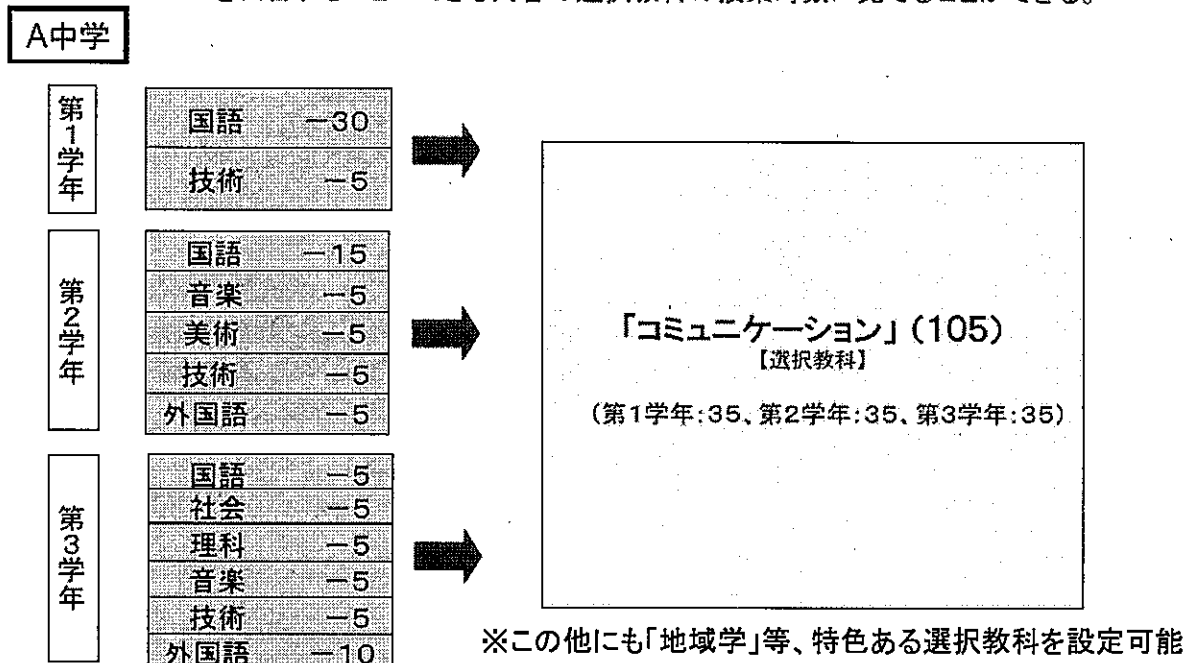
学校段階間の連携・接続等に関する作業部会

「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」(平成23年7月)から抜粋

① 中学校における必修教科の時数を減じ、選択教科の時数に充てている例

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1一ロ、平成16年文部科学省告示第61号1一ロ)

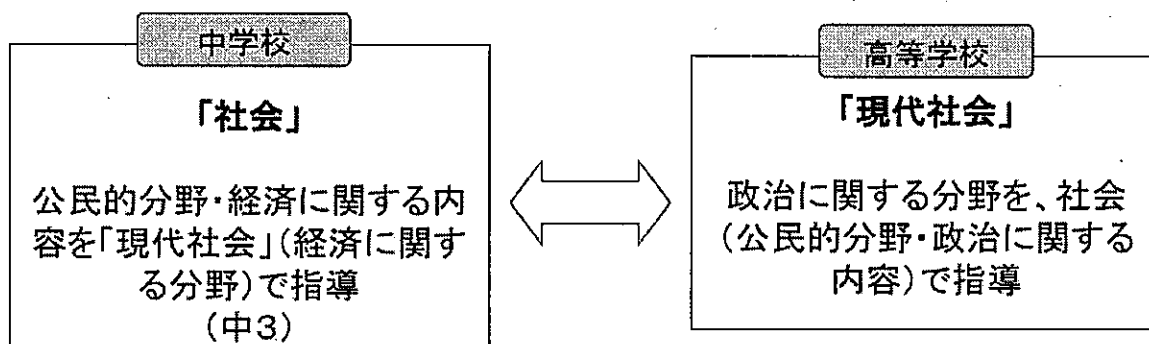
(特例の内容)必修教科の授業時数を、年間70単位時間の範囲内で減じ、当該必修教科の内容を代替することができる内容の選択教科の授業時数に充てることができる。



② 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

中学校(前期課程)と高等学校(後期課程)の指導内容の一部入れ替え

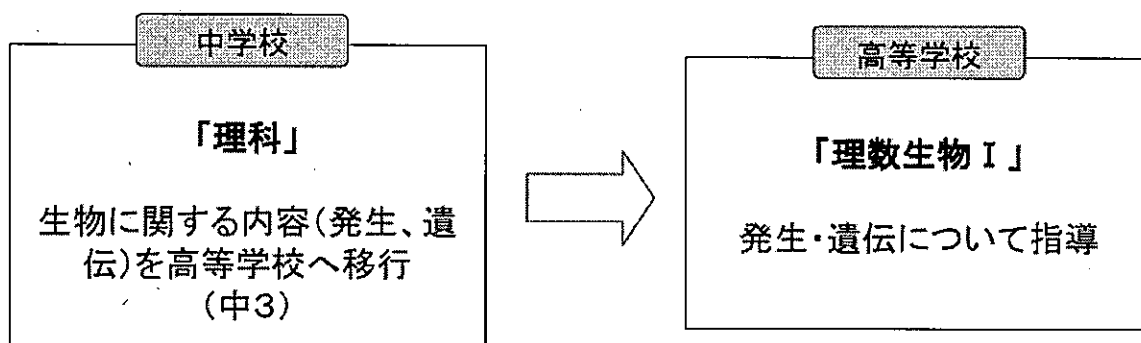
(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三イ)



③ 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

中学校(前期課程)から高等学校(後期課程)への指導内容の一部を移行

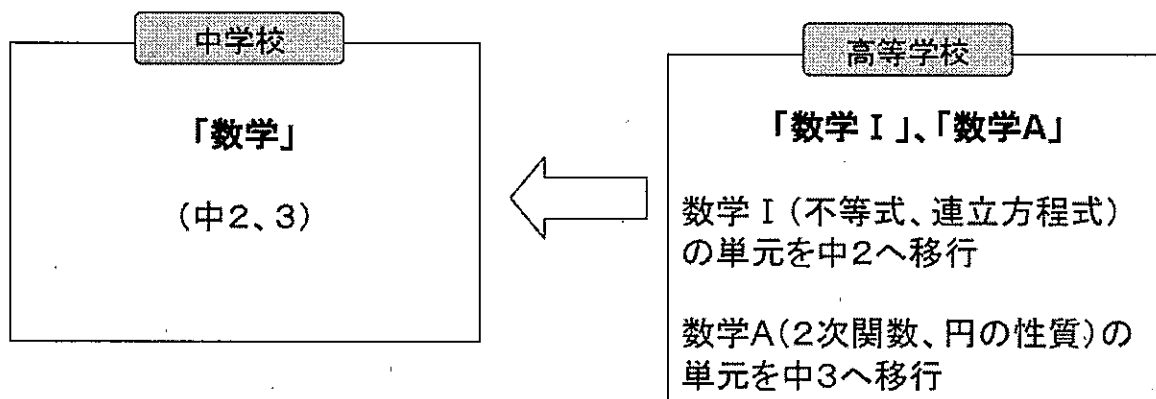
(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三口)



④ 指導内容の移行(中等教育学校、併設型中高一貫教育校のみ)

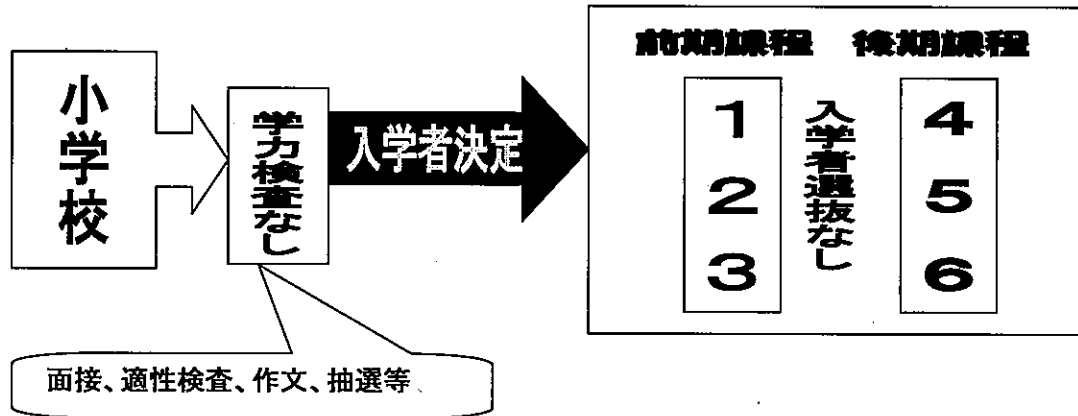
高等学校(後期課程)から中学校(前期課程)へ指導内容の一部を移行

(学校教育法施行規則別表第4備考第5号、平成10年文部省告示第154号1三八)



<各形態別の特徴とメリット・デメリット>

1 中等教育学校



- 外進生がないため、教育課程の基準の特例を活用しやすい。
 - ・高等学校(後期課程)から中学校(前期課程)への一部移行を行っている学校が圧倒的に多い。
 - ・中学校段階では「選択教科の授業時間数の拡大」の特例(H24新教育課程導入により廃止)が「選択教科による必修教科の代替」の特例よりも多く活用。

- 異年齢交流による生徒の育成については最も成果が大きい。

- 教育活動全体にゆとりが生まれ、体験学習の取り入れが可能である。
特に高校受験の時期にさまざまな体験学習を取り入れている学校が多い。

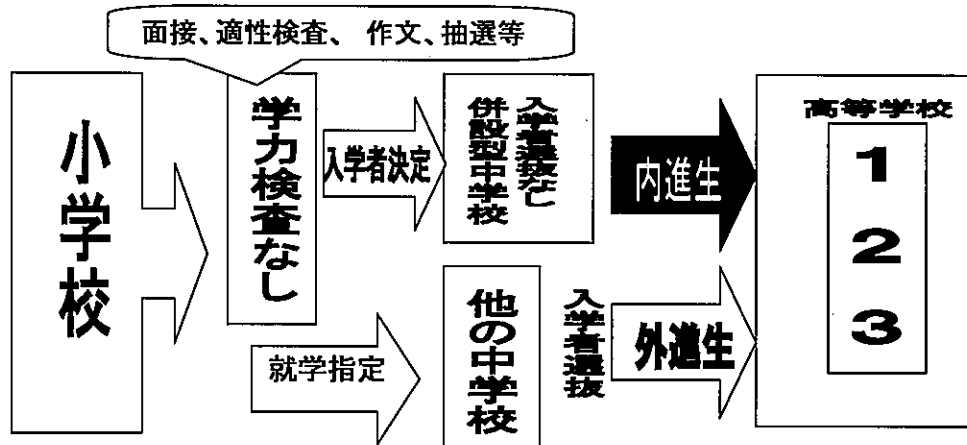
- 保護者の満足度が高い。

- 地元の公立中学校への影響が大きい。

- 生徒間の学力差について苦慮＝特に公立では中学入学時に学力試験がないため、幅広い層の入学者が存在している。
また、高校受験がないことによる中だるみが生じる。

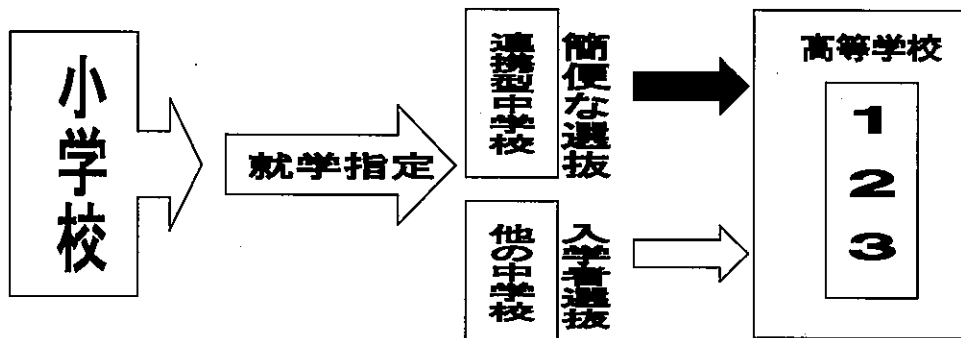
- 教職員の負担が増している。(授業内容・行事等の打合せ、教材研究等)
特に、教材研究については中学校から高等学校までの教材研修が必要である。

2 併設型



- 教育課程の基準の特例を活用しやすい。
 - ・高等学校(後期課程)から中学校(前期課程)への一部移行を行っている学校が多い。
- 異年齢交流による生徒の育成については成果が大きい。
- 教育活動全体にゆとりが生まれ、体験学習の取り入れが可能である。
- 保護者の満足度が高い。
- 3つの型の中では教職員の負担が最も少ない。
- 地元の公立中学校への影響が大きい。
- 内進生の生徒は高校入試を経ないため、中学入学時点での学力差が一層広がる可能性がある。
- 更に高校入試を経て入学してきた外進生との学力差が非常に大きくなる可能性があり、指導に支障をきたす場合がある。
- 中等教育学校に比べると、教育課程の基準の特例の活用が難しい(内進生と外進生に分けた教育課程の編成が必要な場合がある)。

3 連携型



- 主に都道府県立高等学校と市町村立中学校の連携により設置され、既存の中学校・高等学校を活用して一貫教育を実施するため、導入が容易である。
- 特に校舎等の新築・改修の必要性がない。
- 離島や山間地域など、過疎化が進む地域において、単独又は複数の中学校と高等学校が連携することにより、地域振興などの役割も担う。
- 中学校と高等学校の距離が離れているという物理的な環境の下で中高間の連携・協力を図らなければならないため、教員への負担が大きい。
- 連携先の中学校から高等学校への進学率が高くない。
- 複数の中学校から入学者のある高校では連携中学校との教育課程上の特色及び内容面での調整が難しいため、行事等での連携にとどまってしまう。

特徴	中等 教育 学校	併設 型	連携 型
メリット			
高校入試の影響を受けずに「ゆとり」のある学校生活を送ることができる	○	△	×
6年間の計画的・継続的な教育指導が展開できる	◎	○	×
6年間にわたり生徒を継続的に把握でき、個性の伸長や才能の発見ができる	◎	○	×
学力の定着・向上	◎	○	△
異年齢交流による生徒の育成効果がある	◎	◎	○
教育課程の基準の特例活用が可能である	◎	○	×
ゆとりによる体験学習の取り入れができる	◎	○	×
既存の学校の活用が可能である	△	○	◎
保護者の満足度が得られる	◎	○	×
中等教育の多様化・複線化、生徒・保護者の選択肢の幅が広がる	○	◎	△
教職員の意識改革・指導力の向上が見込まれる	◎	○	○
地域との連携を生かした教育の重視	×	×	○

◎＝十分な成果があがっている ○＝かなりの成果があがっている △＝多少の成果がある

×＝あまり成果はない

デメリット			
受験競争の低年齢化を招く	●	▲	◎
受験準備に偏した教育が行われる恐れがある	●	▲	◎
心身発達の差異が大きい生徒を対象とするためきめ細かな配慮が必要である	○	○	◎
生徒集団の長期間固定化による弊害がみられる	○	◎	◎
高校入試がないため中だるみが生じる *1 *2	▲	▲	●
教職員への負担が大きい	○	◎	●
地元中学校への影響が大きい	●	▲	○
生徒の学力差について苦慮している	●	●	▲

●＝弊害が大きい ▲＝弊害がある ○＝それほど弊害はない ◎＝ほとんど弊害はない

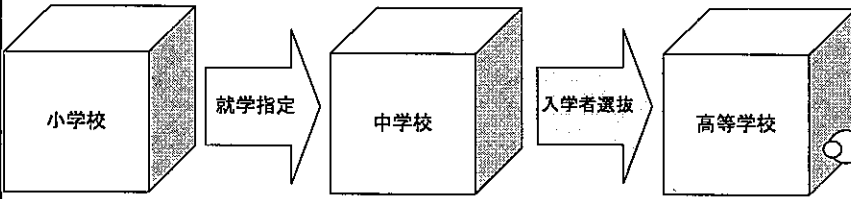
*1 連携型の場合、高校入学時に簡便な入試(面接・作文など)しか行わないため、連携以外の中学校からの入学生と比べて学力・意欲の面で大きなギャップがあると考えられる。

それに対して、中等教育学校と併設型においては確かに中だるみは生じるが、入学時に高い志を持って入ってくる生徒が多いため、指導上連携型ほどの苦慮はみられない。

*2 「中だるみ」を単に学習意欲の低下と捉えるのではなく、まさに中等教育の段階で迎える重要な思春期の心の葛藤や不安定さであり、発達上大切なものであると捉えるべきであるとも考えられる。

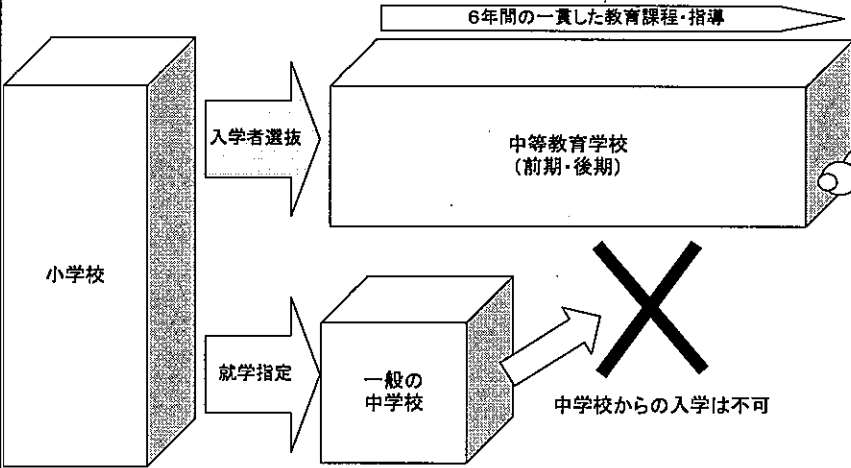
各形態ごとの進学イメージ

従
来



【クラス編成例】
 ○年○組 生徒数40人
 ○○中学校出身者 5名
 △○中学校出身者 7名
 ○□中学校出身者 3名
 □○中学校出身者 9名
 △□中学校出身者 8名
 □△中学校出身者 4名
 △○中学校出身者 4名

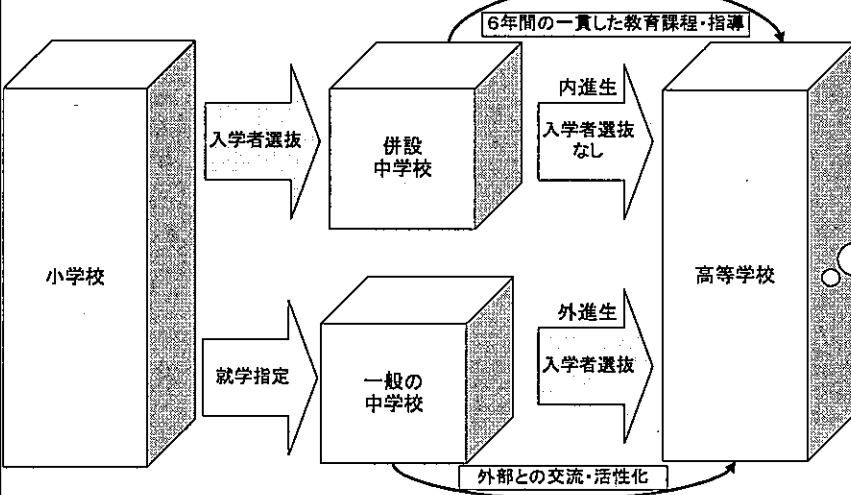
中等教育学校のイメージ



【後期課程クラス編成例】
 ○年○組 生徒数40人
 前期課程から進学する者のみ。
 外部からの進学者はなし。

併設型中高一貫教育校のイメージ

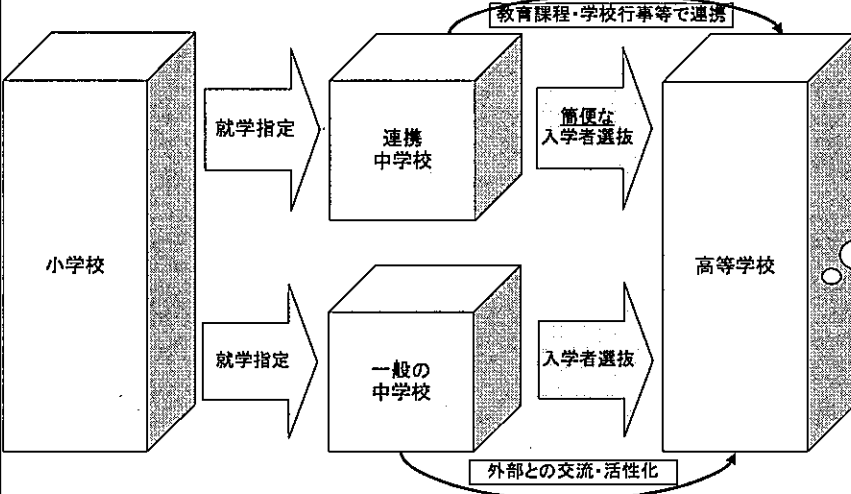
中
高
一
貫
教
育
制
度



【クラス編成例】
 ○年○組 生徒数40人
 併設中学校出身者 5名
 ○○中学校出身者 7名
 △○中学校出身者 3名
 ○□中学校出身者 9名
 □○中学校出身者 8名
 △□中学校出身者 4名
 □△中学校出身者 4名

※内進生と外進生が同居
 ※内進生と外進生を分けてクラス編成する場合もある。

連携型中高一貫教育校のイメージ



【クラス編成例】
 ○年○組 生徒数40人
 連携中学校出身者 25名
 ○○中学校出身者 6名
 △○中学校出身者 5名
 ○□中学校出身者 4名

※連携中学校出身者と一般の中学校出身者が同居

公立H中等教育学校 教育課程

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	自由選択*
1	国語	国語	国語	国語総合	現代文	現代文	第2外国語
2					古典	政治経済	フランス語
3							ドイツ語
4					社会	社会	社会
5	体育	スペイン語					
6		数学	数学	数学	※地理B	倫理	ハンガール語
7	リーディング						世界史①
8		理科	理科	理科	数学I	数学II	世界史②
9	ライティング						世界史③
10		音楽	美術	音楽	数学II	数学III	論述部門別史
11	情報A						地理B
12		音楽	美術	音楽	数学A	数学B	センター政経
13	センター倫理						政経演習
14		音楽	美術	音楽	理科総合B	物理I	センター数学
15	数学C						理系数学演習
16		音楽	美術	音楽	化学I	生物I	数学II
17	センター化学						センター生物I
18		音楽	美術	音楽	芸術I	芸術I	センター地学I
19	センター美術						美術II
20		音楽	美術	音楽	芸術I	保健	音楽III
21	センター音楽						英語演習A
22		音楽	美術	音楽	芸術I	保健	英語演習B
23	センター家庭基礎						家庭看護・福祉
24		音楽	美術	音楽	体育	体育	
25							
26	音楽	美術	音楽	保健	情報A		
27							
28	音楽	美術	音楽	家庭基礎	家庭総合		
29							
29	音楽	美術	音楽	英語I	英語II		
30							
30	音楽	美術	音楽	OCI	ライティング		
31							
31	音楽	美術	音楽	LHR	LHR		
32							
32	音楽	美術	音楽	総合	総合		
33							
33	音楽	美術	音楽	第2外国語	第2外国語		
34							
34	音楽	美術	音楽	中等タイム	中等タイム		
35							
35	音楽	美術	音楽	中等タイム	中等タイム		
36							

国語論理＝国語総合の内容の先取り

数学論理＝数学Aの内容の先取り

※中等教育学校の後期課程における指導内容の一部については、前期課程における指導の内容に移行させることができる(文科省告示第60号)

受験対策
に特化し
た内容

併設型の教育課程例 (X県 Y中学校・高等学校)

学校	中学校			高校								
	1年	2年	3年	1年	2年	3年						
学年	基礎期			充実期								
教科	基礎期			発展期								
内容	<p>小学校までの学習をもとに、各教科の専門的知識の基礎を固め、さらなる学習の楽しさ、興味を発見します。</p>			<p>中学・高校の授業内容を再構成し、発展学習へステップアップするためのオールラウンドな力を身につけます。</p>								
数学	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 中学1年内容 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 中学2年内容 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 中学3年内容 </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・不等式 ・確率の計算 ・連立不等式 ・円の性質 ・空間図形と計量 ・整数の問題 ・図形と計量 			<p>高校1年内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数と式 ・方程式と不等式 ・2次関数 ・2次不等式 ・三角比 ・集合と命題 ・確率 ・データの分析 			<p>高校2年内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数と式 ・複素数と方程式 ・2項定理 ・図形と式 ・三角関数 ・式と証明 ・ベクトル ・微分法 ・積分法 			<p>高校3年内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文系 ・理系 		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 数学探究 大学で学ぶ数学の観点から中高6年間の数学の総まとめ </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 入試問題 演習 </div>								
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 数学探究 理系的内容 </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 入試問題 演習 </div>								

高3の内容は高2年で取り

高3の内容はそれぞれ受験のための準備

高3の内容を中3・高1で先取り

高校1年の内容を先取り

A 県立 B 学 園

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1年	国語	国語	社会	社会	数学	数学	理科	音楽美術	音楽美術	保体	技・家	英語	英語	道徳学活	道徳学活	総学	自学														
2年	国語	国語	社会	社会	数学	数学	理科	音楽美術	音楽美術	保体	技・家	英語	英語	道徳学活	道徳学活	総学	総学														
3年	国語	国語	社会	社会	数学	数学	理科	音楽美術	音楽美術	保体	技・家	英語	英語	道徳学活	道徳学活	総学	表現 国際 科学														

① 各学年の週あたり授業数：31時間 週に1回、7時間目を設定（新教育課程での市町村の標準単位数は29時間）

* 増加分6時間の内訳

・数学2時間 ・英語1時間 ・独自の選択科目2時間

・1年生の7時間目に学習習慣の定着を図る「自学」の時間を1時間設定

② 数学は、3年の2学期より高校の数学を先取りして学習

③ 3年生で、独自の選択科目「表現」「国際」「科学」「科学」開講

「表現」・・・国語と英語の教員によるIT。翻訳・プレゼンテーション・ディベート等に取り組む

「国際」・・・社会と英語の教員によるIT。国際的な問題について学び、国際協調、国際協力のあり方を考える

「科学」・・・数学と理科の教員によるIT。文部科学省によるSPP(サイエンス・パートナーシップ・プログラム)に参加

④ 高校進学時は、内部進学用に用意された「人文系」または「理数系」の教育課程を選択

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
1年次	国語総合	世界史 A	数学Ⅰ	化学 基礎	生物基礎 科学 人間生活	体育	保健	英語Ⅰ	家庭 総合 生活技術 家庭基礎	芸術 音楽Ⅰ 美術Ⅰ 書道Ⅰ	学系指定選択科目						総合的学習															
2年次	英語Ⅲ	体育	情報A	芸術 音楽Ⅱ 美術Ⅱ 書道Ⅱ	家庭 総合 生活技術 選択科目	学系指定科目 学系指定選択科目(1)	学系指定科目 学系指定選択科目(2)	学系指定科目 学系指定選択科目	自由選択科目								総合的学習															
3年次	リーディング	倫理	体育	学系指定選択科目	自由選択科目												総合的学習															

の部分全員共通の必修科目

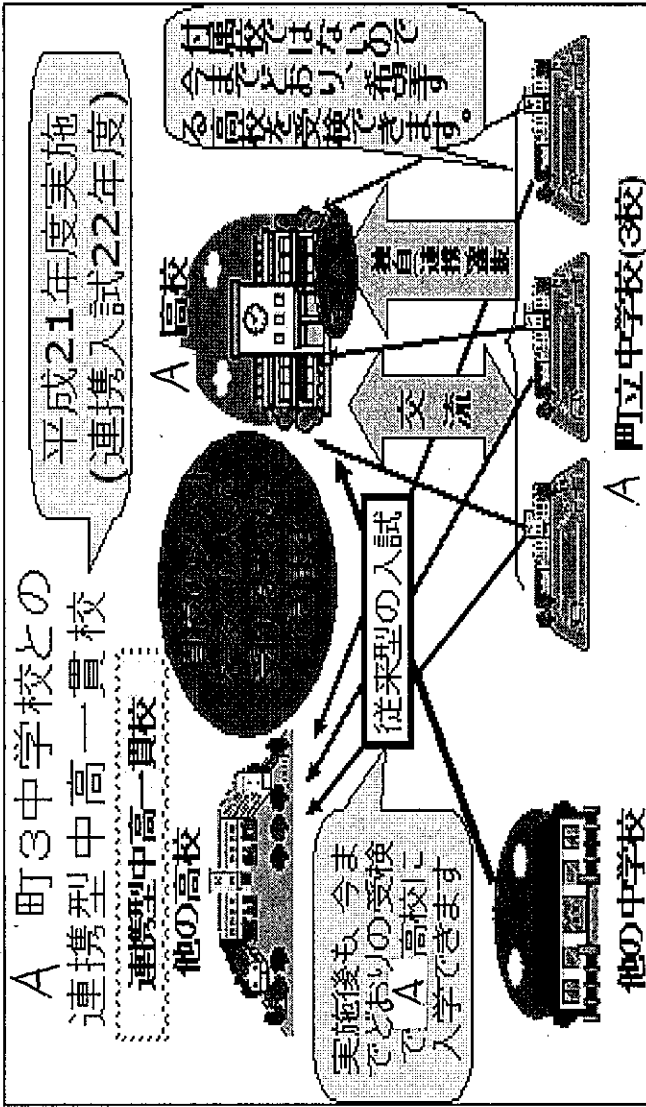
- 1年次生では、必修科目を中心に基礎学力の養成を図る
- 2年次生では、基礎学力の充実を図るとともに、学系指定・学系指定選択科目の学習を通じて、専門的な能力の育成を行う
- 3年次生では、一人ひとりの進路に応じた科目選択ができるように、自由選択科目を多く設定

県立 A 高校

連携型中高一貫校へ

ようこそ！

・ A高校の場合、連携するA町立の3中学校と日常から交流を深めます

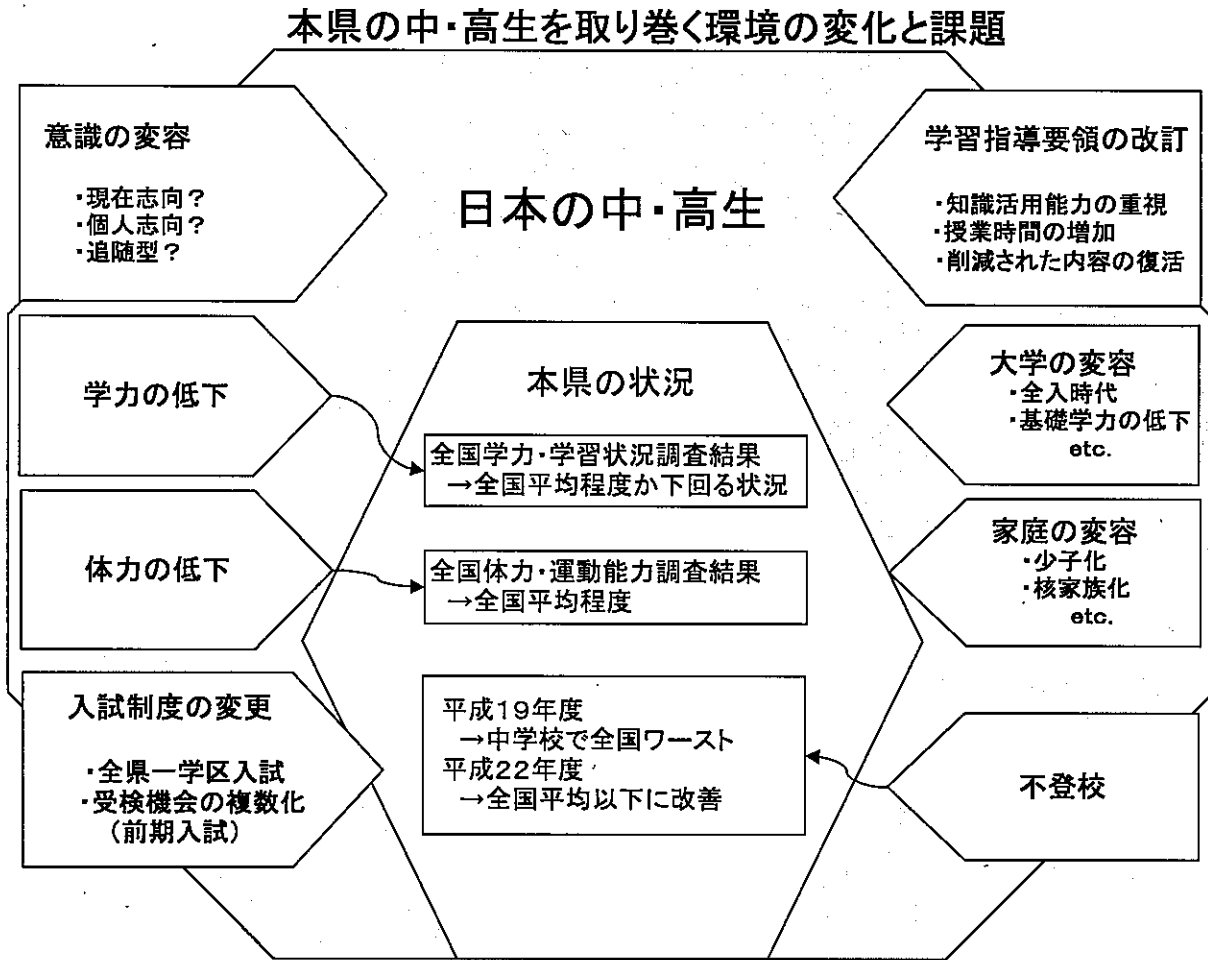


A高校定員240名 連携選抜20%45名
=3校の校長間で調整して推薦
連携中学から82名
連携中学から163名

交流人事 高校 数・理・体 → 中学
高校 ← 国・教・英 中学
3年間担任して、卒業させて戻る

授業での交流
それぞれ週3日、英語の教師を派遣し合い
T・Tで授業を実施しているが
それ以外での教育課程上の交流は困難

2 本県の中高等教育の現状と課題について



【参考】 "人材育成への強い要請"

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) (抄)

第1章 新成長戦略—「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現
 第六の「雇用・人材戦略」により、成長分野を担う人材の育成を推進する。
 (中略)

「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成は、成長の原動力である。教育、スポーツ、文化など様々な分野で、国民一人ひとりの能力を高めることにより、厚みのある人材層を形成する。

「強い人材」の実現が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力に関し世界最高水準を目指し、効果的な施策に対する公的投資を拡充する。

新成長戦略 ~「元気な日本」復活のシナリオ~

文部科学省は、新成長戦略の実行に大きな役割を担っています。

<文部科学省が関わる戦略分野>

- (1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略*
- (2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略
- (3) アジア経済戦略
- (4) 観光立国・地域活性化戦略
- (5) 科学・技術・情報通信立国戦略
- (6) 雇用・人材戦略

山梨県では
 「山梨大学燃料電池ナノ材料
 研究センター」開設(H21.8)
 ↑
 「やまなし科学技術基本計画」
 (H20.3)

魅力ある県立高等学校づくりへの取り組み
高等学校の課題と教育制度

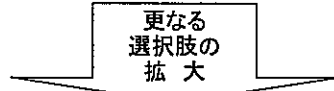


社会の変化	生徒の変化	整備の観点	具体的なシステム例
経済格差、生涯教育 高進学率、職業の細分化・専門化 個の重視、学び直し	ライフスタイルの多様化 興味・関心、進路希望、学力差	どの時間に学ぶか 何を学ぶか どのように学ぶか	全日・定時・通信 普通・専門・総合 学年制・単位制



社会の変化	生徒の変化	整備の観点	具体的なシステム例
・少子化の進展	・興味・関心の多様化 ・多様な進路希望	・学校の活力 ・社会的ニーズ ・生徒・保護者のニーズ	○学校の再編整備 (学校の活力を維持し、生徒により良い環境を提供)
・価値観、ライフスタイルの多様化	・不登校、引きこもり、学習スタイル	・多様な学習スタイル ・学び直しの機会	○多部制の定時制 (今までのシステムになじめない多様な生徒のニーズを満たす学校)
・社会構造、産業構造の変化	・興味・関心の多様化 ・多様な進路希望	・社会的ニーズ ・生徒・保護者のニーズ	○学科の改編 (時代のニーズにあった学科の提供)

生徒や保護者のニーズ等に応じ、私立学校も含め中等教育の多様化を推進



中等教育の複線化＝中高一貫教育の導入



中高一貫教育は、従来の中学校・高等学校の制度に加えて、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会をも選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人ひとりの個性をより重視した教育の実現を目指すものとして導入された。
その導入に当たっては、子ども達や保護者などの選択の幅を広げ、学校制度の複線化構造を進める観点から、中高一貫教育の選択的導入を行うことが適当とされている(進学先を選ぶのは子ども達や保護者)。

中学校		高等学校		
設置者	学校数	設置者	学校数	うち中高一貫校
国立	1校	県立	30校	0校
市町村立	87校	市立	3校	1校
私立	5校	私立	11校	3校

←県立の中高一貫教育校の設置なし

中等教育の複線化構造推進の観点から、県立中高一貫教育校の設置について、早急に検討する必要

参考資料

中高一貫教育に関するアンケート調査等の状況

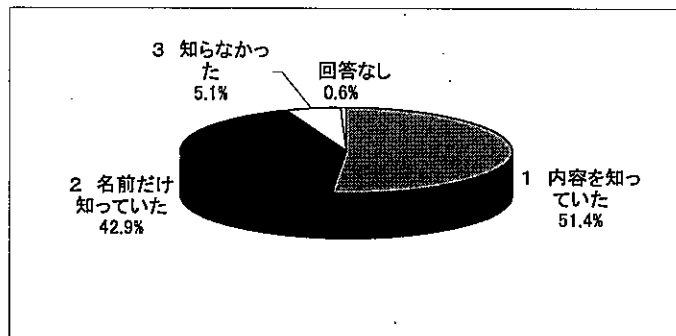
実施したアンケート調査の名称	実施時期	調査対象者	回答者数	回答率
中高一貫教育に関するアンケート	平成22年8月	県政モニター 388人	333人	85.8%
高校改革アンケート	平成23年1月	中3生徒 1,078人	1,071人	99.4%
		中3保護者 1,076人	1,019人	94.7%
		中学校教員 317人	315人	99.4%
		高1生徒 1,228人	1,221人	99.4%
		高1保護者 1,228人	1,187人	96.7%
		高校教員 613人	613人	100.0%
		合計 5,540人	5,426人	97.9%

中高一貫教育に関して調査した項目	実施したアンケート調査の名称
中高一貫教育の認知度	中高一貫教育に関するアンケート
中高一貫教育に期待すること	中高一貫教育に関するアンケート 高校改革アンケート
県立中高一貫教育校の必要性	中高一貫教育に関するアンケート 高校改革アンケート
県立中高一貫教育校が設置されていたと仮定した場合、入学を検討したか	高校改革アンケート

中高一貫教育に関するアンケート(調査結果抜粋)

問3 あなたは「中高一貫教育校」についてどの程度知っていましたか？
(つぎの中から1つ選んでください。)

選 択 肢	回答者数	比率
1 内容を知っていた	171	51.4%
2 名前だけ知っていた	143	42.9%
3 知らなかった	17	5.1%
回答なし	2	0.6%
計	333	

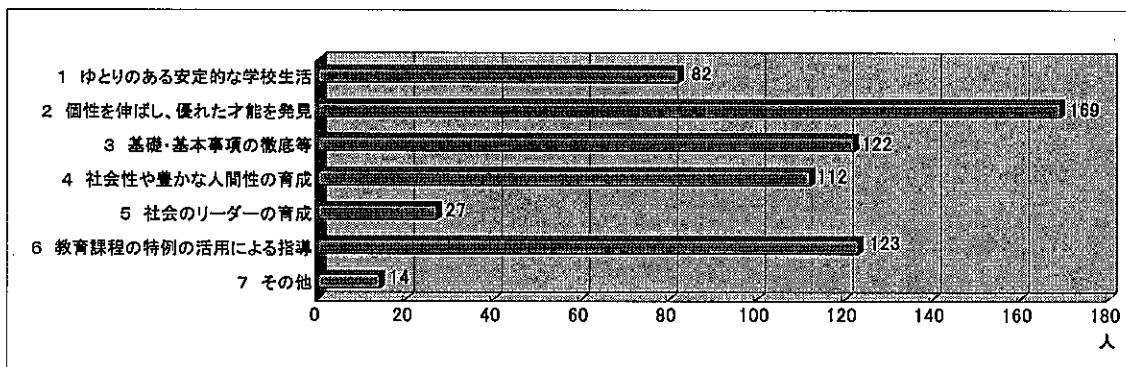


【調査結果】

「内容を知っていた」と回答した比率が51.4%と最も高く、続いて「名前だけ知っていた」42.9%となっている。

問4 「中高一貫教育校」には次のような利点が考えられますが、あなたがこの中で特に期待するものはどれですか？
(つぎの中から2つ選んでください。)

選 択 肢	回答者数	比率
1 高校受験がないので、ゆとりのある安定的な学校生活が送れる	82	24.6%
2 6年間の継続した指導の中で、生徒の個性を伸ばし、優れた才能を発見できる	169	50.8%
3 時間的なゆとりを生かして、基礎・基本事項の徹底、体験学習や探究学習等さまざまな学習が可能になる	122	36.6%
4 中学1年から高校3年までの幅の広い年齢集団の中で活動できるので、社会性や豊かな人間性が育つ	112	33.6%
5 一貫した教育により、社会のリーダーとして活躍できる資質と能力を育てることができる	27	8.1%
6 教育課程の特例を活用して、中学時から個性や能力に応じた指導ができる	123	36.9%
7 その他	14	4.2%
回答なし	1	0.3%
計	333	

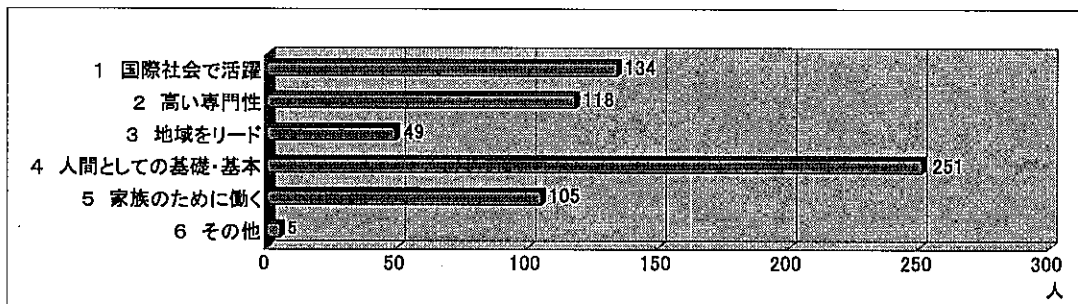


【調査結果】

「6年間の継続した指導の中で、生徒の個性を伸ばし、優れた才能を発見できる」との回答数が169件(50.8%)と最も多く、続いて「教育課程の特例を活用して、中学時から個性や能力に応じた指導ができる」123件(36.9%)、「時間的なゆとりを生かして、基礎・基本事項の徹底、体験学習や探究学習等さまざまな学習が可能になる」122件(36.6%)の順となっている。

問5 将来の本県や日本を考えた時、どのようなタイプの人間が必要だと思いますか？
(つぎの中から2つ選んでください。)

選 択 肢	回答者数	比率
1 国際社会のさまざまな分野で活躍できる人間	134	40.2%
2 高い専門性を身につけ、それを社会のために生かせる人間	118	35.4%
3 地域をリードする人間	49	14.7%
4 人間としての基礎・基本を身につけ、豊かな人間性を持つ人間	251	75.4%
5 家族のために働き、社会の義務もきちんと果たせる人間	105	31.5%
6 その他	5	1.5%
回答なし	0	0.0%
計	333	

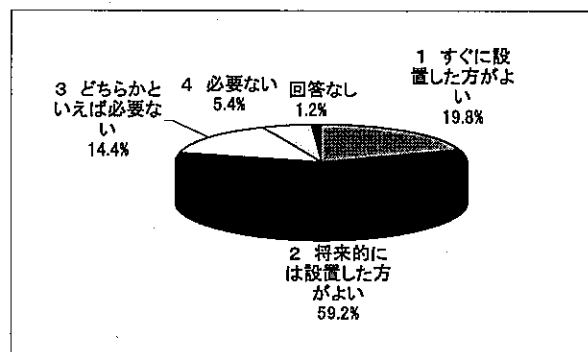


【調査結果】

「人間としての基礎・基本を身につけ、豊かな人間性を持つ人間」との回答数が251件(75.4%)と最も多く、続いて「国際社会のさまざまな分野で活躍できる人間」134件(40.2%)、「高い専門性を身につけ、それを社会のために生かせる人間」118件(35.4%)の順となっている。

問6 本県では、「中高一貫教育校」が県立校に設置されていませんが、それについてどう思いますか？
(つぎの中から1つ選んでください。)

選 択 肢	回答者数	比率
1 すぐに設置した方がよい	66	19.8%
2 将来的には設置した方がよい	197	59.2%
3 どちらかといえば必要ない	48	14.4%
4 必要ない	18	5.4%
回答なし	4	1.2%
計	333	



【調査結果】

「すぐに設置した方がよい」「将来的には設置した方がよい」と回答した比率が全体の79.0%を占め、県立の中高一貫教育校設置の必要性について、肯定する割合が否定する割合より高い。

高校改革アンケート(調査結果抜粋)

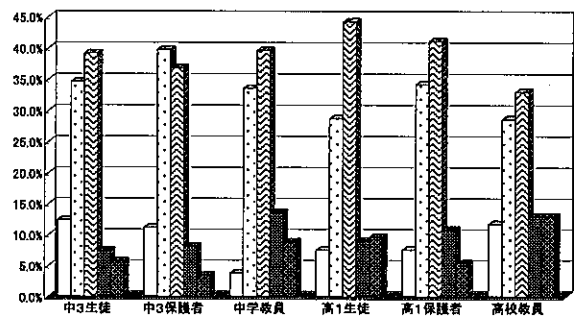
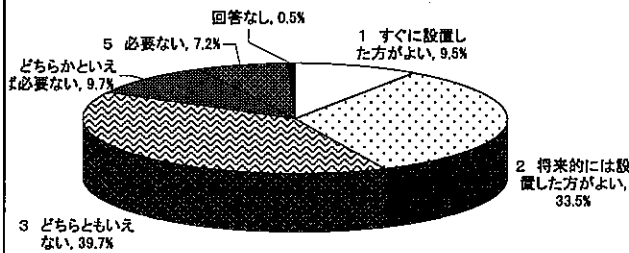
問7 中学から高校まで6年間の一貫した教育課程や学習環境のもとで学ぶ中高一貫教育校について、本県では県立校に設置されていませんが、どう思いますか？

(つぎの中から1つ選んでください。)

- 1 すぐに設置した方がよい 2 将来的には設置した方がよい 3 どちらともいえない
4 どちらかといえば必要ない 5 必要ない

選 択 肢	中3生徒		中3保護者		中学校教員		高1生徒		高1保護者		高校教員		合 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1 すぐに設置した方がよい	133	12.4%	114	11.2%	12	3.8%	92	7.5%	90	7.6%	72	11.7%	513	9.5%
2 将来的には設置した方がよい	372	34.7%	406	39.8%	108	33.7%	352	28.8%	407	34.3%	176	28.7%	1,819	33.5%
3 どちらともいえない	420	39.2%	376	36.9%	125	39.7%	541	44.3%	489	41.2%	203	33.1%	2,154	39.7%
4 どちらかといえば必要ない	80	7.5%	83	8.1%	43	13.7%	111	9.1%	129	10.9%	80	13.1%	526	9.7%
5 必要ない	62	5.8%	35	3.4%	28	8.9%	118	9.7%	65	5.5%	80	13.1%	388	7.2%
回答なし	4	0.4%	5	0.5%	1	0.3%	7	0.6%	7	0.6%	2	0.3%	26	0.5%
計	1,071		1,019		315		1,221		1,187		613		5,426	

中高一貫教育校の設置(全体)



- 1 すぐに設置した方がよい □2 将来的には設置した方がよい
□3 どちらともいえない □4 どちらかといえば必要ない
■5 必要ない

中高一貫教育校の設置の必要性について尋ねた。

○ 全体の傾向

・「すぐに設置した方がよい」「将来的には設置した方がよい」と回答した比率は43.0%、「必要ない」「どちらかといえば必要ない」16.8%、「どちらともいえない」39.7%である。

・経年状況は次のとおり。

	H17年度	H18年度	H19年度	H21年度	H22年度
1 すぐに設置した方がよい					
2 将来的には設置した方がよい	41.5%	45.9%	44.2%	43.7%	43.0%
3 どちらともいえない	35.8%	34.0%	34.9%	34.5%	39.7%
4 どちらかといえば必要ない	21.6%	18.7%	19.1%	21.6%	16.8%
5 必要ない					

○ 調査対象者別

・「すぐに設置した方がよい」「将来的には設置した方がよい」と回答した比率は、中3保護者で51.0%と過半数を占める一方、中学校及び高校の教員は「必要ない」「どちらかといえば必要ない」と回答した比率がそれぞれ22.5%、26.1%で全体より高くなっている。

問8 中学生、高校生の皆さんとその保護者の方にお聞きします。
 もし中学への進学の際に、通学可能な範囲に県立の中高一貫校が設置されていたと仮定して、中高一貫校への入学を検討したと思いますか？
 (つぎの中から1つ選んでください。)

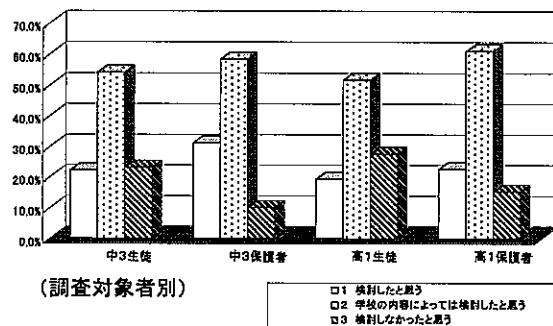
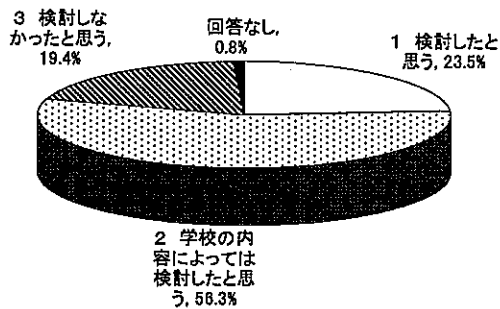
1 検討したと思う

2 学校の内容によっては検討したと思う

3 検討しなかったと思う

選 択 肢	中3生徒		中3保護者		高1生徒		高1保護者		合 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1 検討したと思う	237	22.1%	318	31.2%	235	19.2%	268	22.6%	1,058	23.5%
2 学校の内容によっては検討したと思う	580	54.2%	595	58.4%	632	51.8%	726	61.2%	2,533	56.3%
3 検討しなかったと思う	248	23.2%	103	10.1%	338	27.7%	182	15.3%	871	19.4%
回答なし	6	0.6%	3	0.3%	16	1.3%	11	0.9%	36	0.8%
計	1,071		1,019		1,221		1,187		4,498	

中高一貫教育校への進学(全体)



中高一貫教育校が設置されていた場合に進学を検討したか尋ねた。

○ 全体の傾向

・「学校の内容によっては検討したと思う」との回答が56.3%と最も高く、以下「検討したと思う」23.5%、「検討しなかったと思う」19.4%の順である。

○ 調査対象者別

・「検討したと思う」と回答した比率を生徒と保護者と比べると、中3(生徒22.1% 保護者31.2%)、高1(生徒19.2% 保護者22.6%)いずれも生徒より保護者の方が高くなっている。

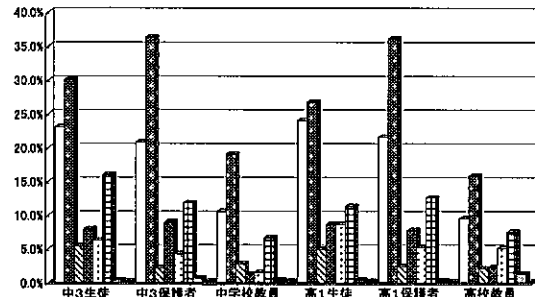
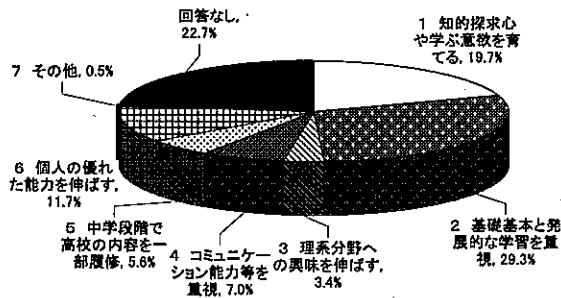
問9 問8で「1 検討したと思う」又は「2 学校の内容によっては検討したと思う」と回答した方及び中学校・高校教員の方にお聞きします。
 全国で設置されている公立の中高一貫校では、6年間の継続した時間を利用した様々な特色を打ち出していますが、次の中で、あなたが最も期待することはどれですか？

(つぎの中から1つ選んでください。)

- 1 体験活動等を多く取り入れ、知的探求心や学ぶ意欲を育てること
- 2 基礎基本を身につけるとともに、発展的な学習も重視すること
- 3 理系分野への興味を伸ばすこと
- 4 コミュニケーション能力、実践的な英語力を重視すること
- 5 中学段階で高校の内容を一部履修すること
- 6 理数、芸術、スポーツなど個人の優れた能力を伸ばすこと
- 7 その他

選 択 肢	中3生徒		中3保護者		中学校教員		高1生徒		高1保護者		高校教員		合 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1 知的探求心や学ぶ意欲を育てる	188	23.0%	190	20.8%	33	10.5%	208	24.0%	214	21.5%	58	9.5%	891	19.7%
2 基礎基本と発展的な学習を重視	246	30.1%	332	36.4%	60	19.0%	232	26.8%	359	36.1%	97	15.8%	1,326	29.3%
3 理系分野への興味を伸ばす	44	5.4%	20	2.2%	9	2.9%	43	5.0%	24	2.4%	13	2.1%	153	3.4%
4 コミュニケーション能力等を重視	65	8.0%	82	9.0%	4	1.3%	75	8.7%	77	7.7%	14	2.3%	317	7.0%
5 中学段階で高校の内容を一部履修	51	6.2%	39	4.3%	5	1.6%	75	8.7%	52	5.2%	31	5.1%	253	5.6%
6 個人の優れた能力を伸ばす	131	16.0%	108	11.8%	21	6.7%	98	11.3%	125	12.6%	46	7.5%	529	11.7%
7 その他	3	0.4%	6	0.7%	1	0.3%	3	0.3%	3	0.3%	8	1.3%	24	0.5%
回答なし	89	10.9%	136	14.9%	182	57.8%	133	15.3%	140	14.1%	346	56.4%	1,026	22.7%
計	817		913		315		867		994		613		4,519	

中高一貫教育校に期待すること(全体)



(調査対象者別)

- 1 知的探求心や学ぶ意欲を育てる
- 2 基礎基本と発展的な学習を重視
- 3 理系分野への興味を伸ばす
- 4 コミュニケーション能力等を重視
- 5 中学段階で高校の内容を一部履修
- 6 個人の優れた能力を伸ばす
- 7 その他

中高一貫教育校に期待することについて尋ねた。

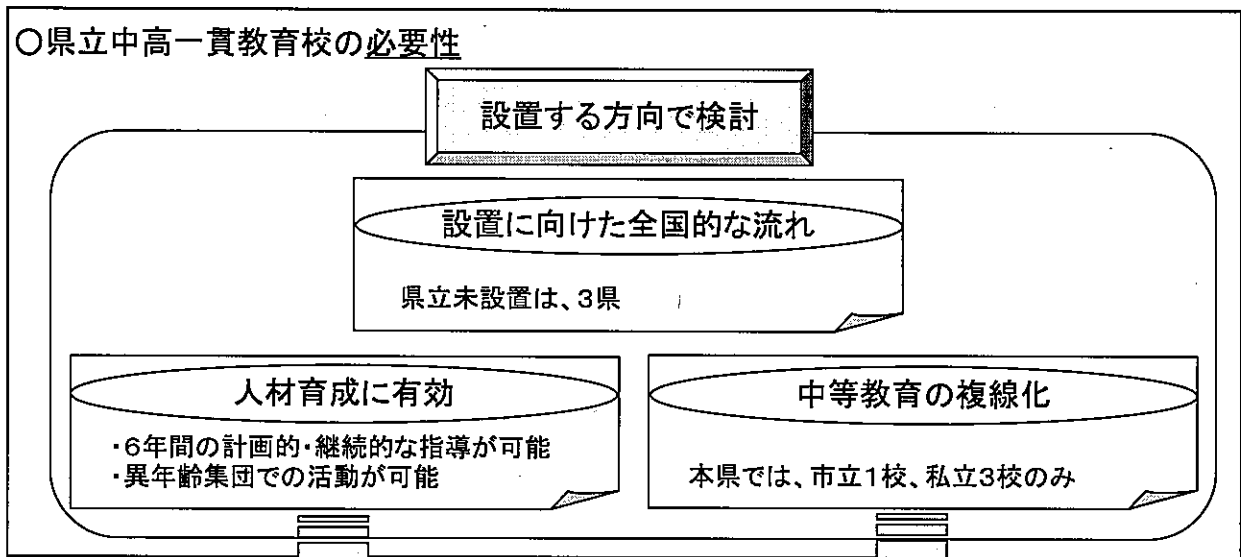
○ 全体の傾向

・「基礎基本と発展的な学習を重視」と回答した比率が最も高く29.3%、以下「知的探求心や学ぶ意欲を育てる」19.7%、「個人の優れた能力を伸ばす」11.7%の順である。

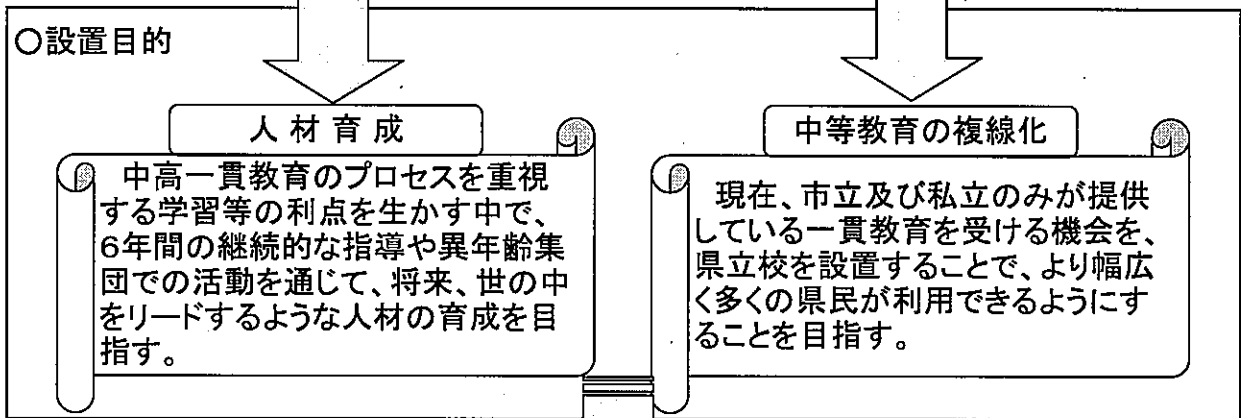
○ 調査対象者別

・各調査対象の回答状況は、全体と比べ大きな差異はみられないが、中3保護者と高1保護者で「基礎基本と発展的な学習を重視」と回答した比率がそれぞれ36.4%、36.1%で全体より比率が高くなっている。

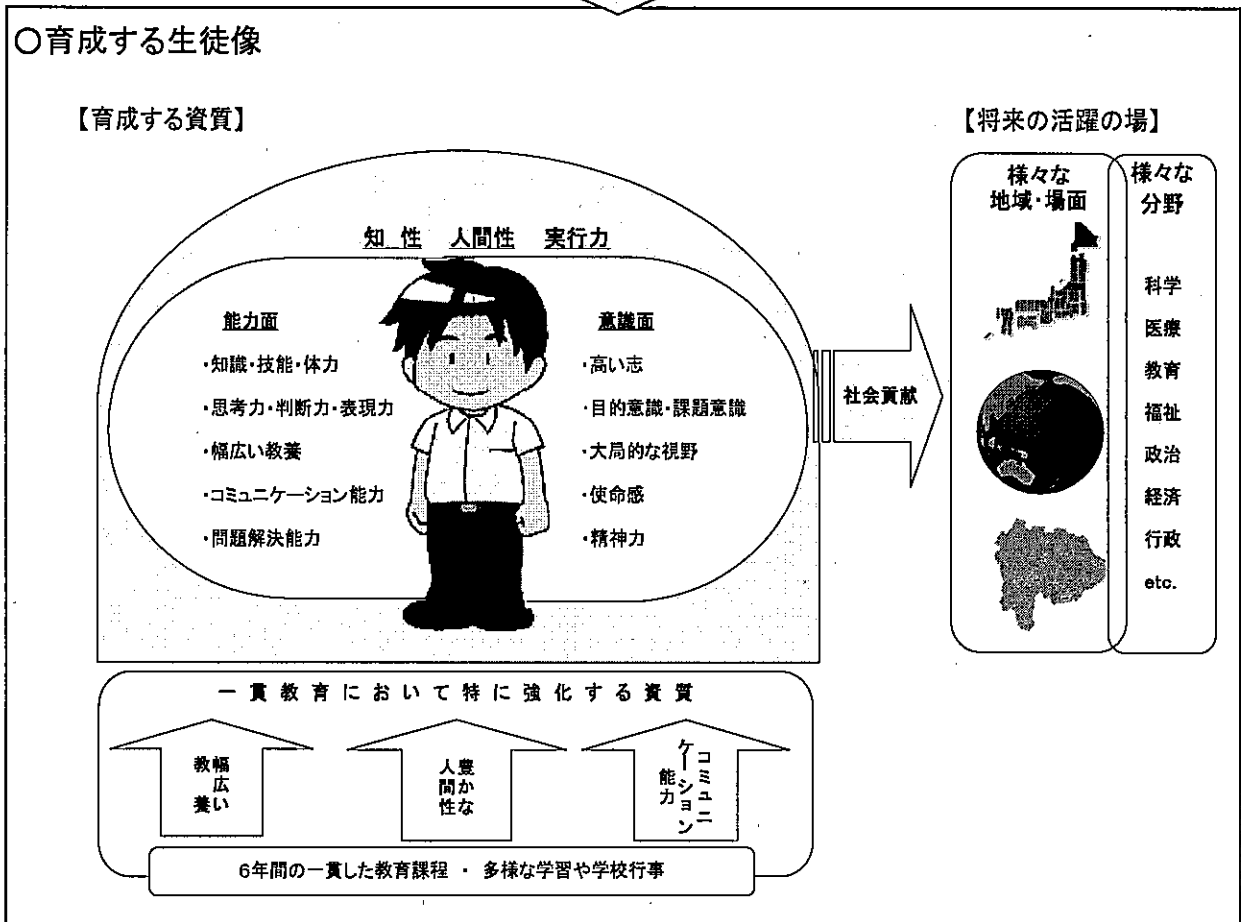
○県立中高一貫教育校の必要性



○設置目的



○育成する生徒像



○設置形態

設置形態	中等教育学校	併設型	連携型
検討の視点 人材育成 6年間の一貫した指導	◎ 最も効果あり 後期課程(高等学校)への外部からの進学がないため、6年間の一貫した教育課程による計画的な人材育成が可能	○ 効果あり 中等教育学校に次いで、6年間の一貫した教育課程による計画的な人材育成が可能 高等学校段階から進学してくる外進生によって、学校が活性化	× 効果少ない 取組の容易さから導入しやすいが、6年間の一貫した指導は困難
周辺中学校への影響	× 影響大 学校の活力を維持するため、前期課程(中学校)段階で、最低160人(40人学級で4クラス)の募集をする必要	△ 影響中 外進生によって学校の活力を維持することができるため、中学校段階の募集学級数は2クラス程度に抑制可能	◎ 影響無 新たな中学校の設置を必要とせず、既存の中学校と高等学校で取り組み可能
財政負担	△ 負担中(改修費) 既存の高等学校を募集停止し、中等教育学校に改編することで、財政負担を軽減することが可能	△ 負担中(改修費) 既存の高等学校の空き教室等を併設中学校の教室として活用することで、財政負担を軽減することが可能	◎ 負担無 既存の中学校と高等学校で対応可能であるため、新たな財政負担は不要

総合的に勘案

併設型

○設置規模

周辺中学校への影響を考慮する必要
→内進生の比率を低く設定

高等学校の適正規模を考慮する必要
(県立高等学校整備基本構想)
→6学級を中心に4から8学級

中学校2クラス

高等学校6クラス
(内進生2+外進生4)

○設置地域

諸条件を勘案する中で総合的に検討

通学の利便性

生徒数の確保

地域の中学校への影響

生徒・保護者のニーズ等